

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所東証スタンダード市場
 コード番号 9399 URL : <https://www.beatholdings.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者
 (氏名) チン・シャン・ファイ
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者
 (氏名) チン・シャン・ファイ
 (役職名) IR室マネージャー
 (氏名) 高山 雄太
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

TEL (香港) (852) 3196-3977

TEL (日本) (03) 4570-0741

配当支払開始予定日 —

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2023年12月期第3四半期	1,798	9.0	△1,743	-	△2,206	-
	(269)		(△261)		(△330)	
2022年12月期第3四半期	1,649	△46.8	△1,519	-	△1,661	-
	(247)		(△227)		(△248)	

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期: △2,176千米ドル(△326百万円)
 2022年12月期第3四半期: △1,597千米ドル(△239百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2023年12月期第3四半期	△2,209	-	△0.02		-	
	(△330)		(△2.99)		(-)	
2022年12月期第3四半期	△1,687	-	△0.03		-	
	(△252)		(△4.49)		(-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2023年9月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=149.58円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2023年12月期第3四半期	12,664	△798	△6.3	△0.02
	(1,894)	(△119)		(△2.99)
2022年12月期	43,966	1,379	3.1	△0.04
	(6,576)	(206)		(△5.98)

(注) 「円」で表示されている金額は、2023年9月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=149.58円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期: △798千米ドル(△119百万円)
 2022年12月期: 1,379千米ドル(206百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2022年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2023年12月期	- (-)	- (-)	- (-)		
2023年12月期 (予想)				- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	2,656 (397)	15.6	△2,596 (△388)	-	△2,619 (△392)	-

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
通期	△2,620 (△392)	-	△0.04 (△5.98)

(注) 1. 当四半期の本決算短信内における業績予想の修正：有・無

2. 「円」で表示されている金額は、2023年9月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=149.58円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有・無

新規： 0社

除外： 0社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式、優先株式及び転換劣後株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年 12月期 第3四半期	151,460,057.79株	2022年 12月期	75,560,057.79株
② 期末自己株式数	2023年 12月期 第3四半期	0株	2022年 12月期	0株

③ 期中平均株式数
(四半期累計)

2023年 12月期 第3四半期	102,060,790.39株	2022年 12月期	60,971,016.79株
------------------------	-----------------	---------------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2023年12月期第3四半期 (2023年1月1日～2023年9月30日) の国際財務報告基準 (IFRS) による連結経営成績

	売上高	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2023年12月期 第3四半期	1,798 (269)	△2,263 (△339)	△0.02 (△2.99)	- (-)	△1,799 (△269)
2022年12月期 第3四半期	1,649 (247)	△1,685 (△252)	△0.03 (△4.49)	- (-)	△1,460 (△218)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2023年9月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=149.58円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2023年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

	売上高	EBITDA	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	2,656 (397)	△2,371 (△355)	△2,739 (△410)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2023年9月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=149.58円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

- のれん
日本GAAPでは、20年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。
国際会計基準 (IAS) 36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。
- のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失
日本GAAPでは、非流動資産 (のれん、無形資産及び有形固定資産を含む) の減損損失を認識するか
の判断に使用する将来の見積割引前キャッシュ・フローの割引は20年を上限とします。IFRSでは、
固定資産 (のれんや無形資産を含む) 割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会
社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的にのれんの減損
が発生することがあります。
- 支配権の異動を伴わない追加取得の場合
日本GAAPでは、支配権の異動を伴わない追加取得について、支払った対価と取得した非支配持分の
帳簿価額との差額を資本剰余金に計上しています。IFRSでは、支払対価と取得した非支配持分の帳簿
価額との差額は、利益剰余金に計上されます。
- 新株交付費
日本GAAPでは、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間で

これを償却することが義務付けられております。

IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 上場関連費

日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。

IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

6) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

7) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

8) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

9) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

10) 子会社による新株発行

日本 GAAP では、子会社による Debt Equity Swap（以下「DES」といいます。）を通じた新株発行は、支配権の変更なしの非支配持分の変更により、資本剰余金に計上されました。

IFRS では、子会社による DES を通じた新株発行は、支配権の変更なしに非支配持分の変更により繰り越された利益剰余金によって相殺されました。

(参考2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2023 年 12 月期第 3 四半期の業績 (要約連結損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2023 年 12 月期第 3 四半期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2023 年 11 月 10 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース” GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND NINE MONTHS ENDED SEPTEMBER 30, 2023” 「GINSMS の 2023 年 12 月期第 3 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2023 年 1 月 1 日～2023 年 9 月 30 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

GINSMS の要約連結損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2023 年 7 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2022 年 7 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日 (未監査)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	221,750	376,476	824,486	1,057,361
ソフトウェア製品・サービス	550,562	412,895	1,608,855	1,088,426
	772,312	789,371	2,433,341	2,145,787
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	149,254	235,335	571,143	722,670
ソフトウェア製品・サービス	304,780	244,727	893,045	619,261
	454,034	480,062	1,464,188	1,341,931
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	72,496	141,141	253,343	334,691
ソフトウェア製品・サービス	245,782	168,168	715,810	469,165
	318,278	309,309	969,153	803,856
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	32.7%	37.5%	30.7%	31.7%
ソフトウェア製品・サービス	44.6%	40.7%	44.5%	43.1%
	41.2%	39.2%	39.8%	37.5%
調整後 EBITDA(1)	12,115	(25,852)	225,726	93,107
調整後 EBITDA 率%	1.6%	(3.3)%	9.3%	4.3%
純利益(純損失)	(22,822)	(72,257)	151,283	(11,777)
売上高純利益(純損失)率%	(3.0)%	(9.2)%	6.2%	(0.5)%
1 株当たり純利益(純損失) 及び 潜在株式調整後 1 株当たり (純損失)純利益 (カナダセント)	(0.013)	(0.049)	0.080	(0.009)

(1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前 (売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる) 並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常

外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておりません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。

- (2) 参考として、2023 年 9 月 29 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=110.74 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.35 カナダドルです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
(4) 追加情報	- 2 -
(5) その他	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表	- 3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- 5 -
【第3四半期連結損益計算書】	- 5 -
【第3四半期連結包括利益計算書】	- 6 -
注記事項	- 7 -
継続企業の前提に関する事項	- 7 -
四半期連結貸借対照表関係	- 8 -
株主資本等関係	- 9 -
セグメント情報等	- 10 -
1 株当たり情報	- 11 -

3. その他

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

- (4) 追加情報
該当事項はありません。

- (5) その他
該当事項はありません。

2 【四半期財務書類】

(1) 【四半期連結財務諸表】

① 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2022年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 2023年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 2023年9月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		32,752	4,899	1,855	277
売掛金	※1	408	61	602	90
未収入金		30	4	36	5
その他		308	46	165	25
流動資産合計		33,497	5,011	2,658	398
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		433	65	436	65
減価償却累計額		△ 148	△ 22	△ 261	△ 39
建物及び構築物（純額）		285	43	174	26
工具、器具及び備品		229	34	253	38
減価償却累計額		△ 122	△ 18	△ 162	△ 24
工具、器具及び備品（純額）		107	16	91	14
有形固定資産合計		392	59	265	40
投資その他の資産					
関係会社株式		10,077	1,507	9,742	1,457
投資その他の資産合計	※1	10,077	1,507	9,742	1,457
固定資産合計		10,468	1,566	10,007	1,497
資産合計		43,966	6,576	12,664	1,894

	前連結会計年度 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2022年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 2023年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 2023年9月30日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	73	11	42	6
短期借入金	26,077	3,901	1,828	273
未払法人税	5	1	9	1
未払金	12,569	1,880	10,008	1,497
未払費用	1,022	153	604	90
その他	1,973	295	201	30
流動負債合計	41,719	6,240	12,692	1,899
固定負債				
長期借入金	727	109	739	111
その他	142	21	30	5
固定負債合計	868	130	770	115
負債合計	42,587	6,370	13,462	2,014
純資産の部				
株主資本				
資本金	97	14	194	29
資本剰余金	471,528	70,531	471,431	70,517
利益剰余金	△ 435,468	△ 65,137	△ 437,678	△ 65,468
株主資本合計	36,157	5,408	33,948	5,078
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,778	△ 5,202	△ 34,745	△ 5,197
その他の包括利益累計額合計	△ 34,778	△ 5,202	△ 34,745	△ 5,197
新株予約権	-	-	-	-
非支配株主持分	-	-	-	-
純資産合計	1,379	206	△ 798	△ 119
負債純資産合計	43,966	6,576	12,664	1,894

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年9月30日 (単位：百万円)
売上高	1,649	247	1,798	269
売上原価	1,054	158	1,090	163
売上総利益	595	89	708	106
販売費及び一般管理費				
役員報酬	300	45	300	45
給料及び手当	313	47	356	53
広告宣伝費	7	1	16	2
減価償却費	154	23	132	20
不良債権	-	-	14	2
支払手数料	1,002	150	1,201	180
地代家賃	45	7	52	8
その他	293	44	380	57
販売費及び一般管理費合計	2,114	316	2,451	367
営業損失 (△)	△ 1,519	△ 227	△ 1,743	△ 261
営業外収益				
受取利息及び配当金	0	0	17	3
その他	23	4	-	-
営業外収益合計	24	4	17	3
営業外費用				
支払利息	13	2	185	28
為替差損	133	20	227	34
持分法による投資損失	19	3	68	10
営業外費用合計	166	25	480	72
経常損失 (△)	△ 1,661	△ 248	△ 2,206	△ 330
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 1,661	△ 248	△ 2,206	△ 330
法人税、住民税及び事業税	26	4	3	0
法人税等合計	26	4	3	0
四半期純損失 (△)	△ 1,687	△ 252	△ 2,209	△ 330
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 1,687	△ 252	△ 2,209	△ 330

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年9月30日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 1,687	△ 252	△ 2,209	△ 330
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	118	18	31	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 28	△ 4	2	0
その他の包括利益合計	90	13	33	5
四半期包括利益	△ 1,597	△ 239	△ 2,176	△ 326
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 1,597	△ 239	△ 2,176	△ 326
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても引き続き、営業損失1,743千円(261百万円)、及び親会社株主に帰属する四半期純損失2,209千円(330百万円)を計上しております。これらのように当社グループは継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を解消するために、引き続き既存事業の拡大に注力しつつ、新規事業への投資を開始します。具体的には、投資物件が安定した賃貸収入を生み出し、不動産価値に潜在的なキャピタルゲインを提供できることを考慮の上、投資目的で不動産を取得する予定です。また、当社グループの成長、経営安定化及び企業価値増大を目指し、収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を今後も積極的に推進していく予定であり、当該投資事業を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めて参ります。また、これらの事業を確実に実行するための資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画実行途上ないし計画途上にあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2023年9月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=149.58円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
10	10
(1)	(1)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
-	-
(-)	(-)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	減価償却費
169	154
(25)	(23)
のれんの償却額	のれんの償却額
-	-
(-)	(-)

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

株主資本の著しい変動

第3四半期連結累計期間においては、劣後株式の普通株式への転換により資本金が97千ドル (15百万円) 増加、及び資本剰余金が△97千ドル (△15百万円) 減少しております。

当第3四半期連結会計期間末において、資本金は194千ドル (29百万円)、資本剰余金は471,431千ドル (70,517百万円) となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	- (-)	1,649 (247)	- (-)	1,649 (247)	- (-)	1,649 (247)
その他の収益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外部顧客への売上高	- (-)	1,649 (247)	- (-)	1,649 (247)	- (-)	1,649 (247)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (-)	1,649 (247)	- (-)	1,649 (247)	- (-)	1,649 (247)
セグメント利益又は損失(△)	△6 (△1)	△22 (△3)	△1,659 (△248)	△1,687 (△252)	- (-)	△1,687 (△252)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	- (-)	1,798 (269)	- (-)	1,798 (269)	- (-)	1,798 (269)
その他の収益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外部顧客への売上高	- (-)	1,798 (269)	- (-)	1,798 (269)	- (-)	1,798 (269)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (-)	1,798 (269)	- (-)	1,798 (269)	- (-)	1,798 (269)
セグメント利益又は損失(△)	△9 (△1)	99 (15)	△2,299 (△344)	△2,209 (△330)	- (-)	△2,209 (△330)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位:米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	△0.04 (△5.98)	△0.02 (△2.99)

2. 1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:米ドル、括弧内は円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△0.03 (△4.49)	△0.02 (△2.99)

(算定上の基礎)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,687 (△252)	△2,209 (△330)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,687 (△252)	△2,209 (△330)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数 (株)	60,560,057.79	102,060,790.39
普通株式	60,559,957.79	89,469,847.90
優先株式	100.00	100.00
繰延株式	-	12,590,842.49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

2023年11月8日、当社の取締役会は、2023年12月27日開催予定の2023年度定時株主総会の議案として、以下のとおり、株式併合 (以下「本株式併合」といいます。) を普通決議により、及び授權資本の増加 (以下

「本授權資本増加」といいます。)を特別決議によりご承認をいただきたく付議することを決議しました。なお、より詳細な情報については、2023年11月8日付の適時開示文書「株式併合及び授權資本の増加に関するお知らせ」をご参照ください。

(i) 本株式併合

本株式併合は当社の株価を増加させることを目的として、発行済並びに未発行の普通株式、劣後株式及び優先株式を100株につき1株の比率をもって併合するものであります。効力発生日は、2024年3月27日を予定しておりますが、確定日は、本株主総会にて可決された後、取締役会にて決議します。

(ii) 本授權資本増加

本授權資本増加は、将来、当社がより多くの株式を発行することを可能とするため、本株式併合の直後に当社の授權資本を；

(a) 200,000,000 香港ドル、1株当たり額面 1.00香港ドルの182,000,000 普通株式、一株当たり額面 1.00香港ドルの 13,000,000 優先株式及び一株当たり額面 1.00 香港ドルの 5,000,000 劣後株式から、

(b) 20,000,000,000 香港ドル、1株当たり額面 1.00香港ドルの18,200,000,000 普通株式、一株当たり額面 1.00香港ドルの 1,300,000,000 優先株式及び一株当たり額面 1.00 香港ドルの 500,000,000劣後株式に増加させることを提案するものであります。

3 【その他】

該当事項はありません。